

## 新旧対照表

【輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第 1 章 入出港関係</p> <p>第 6 節 船舶等の資格変更手続</p> <p>（資格変更届の審査）</p> <p>6－2 船長又は機長が、前項の規定により資格変更届の提出を行った場合の処理は、次のとおりである。</p> <p>(1) 船舶の場合</p> <p>船長に対しては「船舶資格変更届控情報」が配信される。</p> <p>資格変更届の提出先の税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。以下この項において同じ。）は、当該届出について確認を行うものとする。<u>資格変更届を受理した場合には</u>、船長に「船舶資格証書情報」が配信されるので、「船舶資格証書」（別紙様式M－108号）を出力することができる。</p> <p>(2) 航空機の場合</p> <p>機長に対しては「航空機資格変更届控情報」が配信される。</p> <p>資格変更届の提出先の監視担当部門は、当該届出について確認を行うものとする。<u>資格変更届を受理した場合には</u>、機長に「航空機資格証書情報」が配信されるので、「航空機資格証書」（別紙様式M－109 号）を出力することができる。</p> <p>第 4 章 輸出通関関係</p> <p>第 3 節 特定輸出申告</p> <p>（輸出申告についての規定の準用）</p> <p>3－1 特定輸出申告（法第 67 条の 3 第 2 項に規定する特定輸出申告をいう。以下同じ。）を行う者及びその代理人である通関業者がシステムを使用して特定輸出申告を行う場合は、第 1 節及び前節に準じて行うものとする。</p> <p>なお、特定輸出申告においては次のことについて留意する。</p> <p>(1)及び(2) （省略）</p> <p><u>(3) 通関業者等が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合に、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行うことを要しない。</u></p> <p>第 4 節 特定委託輸出申告</p>	<p>第 1 章 入出港関係</p> <p>第 6 節 船舶等の資格変更手続</p> <p>（資格変更届の審査）</p> <p>6－2 船長又は機長が、前項の規定により資格変更届の提出を行った場合の処理は、次のとおりである。</p> <p>(1) 船舶の場合</p> <p>船長に対しては「船舶資格変更届控情報」が配信される。</p> <p>資格変更届の提出先の税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。以下この項において同じ。）は、当該届出について確認を行うものとする。<u>資格の変更を認めた場合には</u>、船長に「船舶資格証書情報」が配信されるので、「船舶資格証書」（別紙様式M－108号）を出力することができる。</p> <p>(2) 航空機の場合</p> <p>機長に対しては「航空機資格変更届控情報」が配信される。</p> <p>資格変更届の提出先の監視担当部門は、当該届出について確認を行うものとする。<u>資格の変更を認めた場合には</u>、機長に「航空機資格証書情報」が配信されるので、「航空機資格証書」（別紙様式M－109 号）を出力することができる。</p> <p>第 4 章 輸出通関関係</p> <p>第 3 節 特定輸出申告</p> <p>（輸出申告についての規定の準用）</p> <p>3－1 特定輸出申告（法第 67 条の 3 第 2 項に規定する特定輸出申告をいう。以下同じ。）を行う者及びその代理人である通関業者がシステムを使用して特定輸出申告を行う場合は、第 1 節及び前節に準じて行うものとする。</p> <p>なお、特定輸出申告においては次のことについて留意する。</p> <p>(1)～(2) （同左）</p> <p>（新設）</p> <p>第 4 節 特定委託輸出申告</p>

## 新旧対照表

【輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（輸出申告についての規定の準用）</p> <p>4－1 特定委託輸出申告（法第 67 条の 3 第 2 項に規定する特定委託輸出申告をいう。以下同じ）を行う者の代理人である認定通関業者（法第 79 条の 2 に規定する認定通関業者をいう。）がシステムを使用して特定委託輸出申告を行う場合は、第 1 節及び第 2 節に準じて行うものとする。</p> <p>なお、特定委託輸出申告においては次のことに留意する。</p> <p>(1)及び(2) （省略）</p> <p><u>(3) 通関業者が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合に、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行うことを要しない。</u></p> <p>第 5 節 特定製造貨物輸出申告</p> <p>（輸出申告についての規定の準用）</p> <p>5－1 特定製造貨物輸出者（法第 67 条の 13 第 2 項に規定する特定製造貨物輸出者をいう。）がシステムを利用して特定製造貨物輸出申告（法第 67 条の 3 第 2 項に規定する特定製造貨物輸出申告をいう。以下同じ。）を行う場合は、第 1 節及び第 2 節に準じて行うものとする。</p> <p>なお、特定製造貨物輸出申告においては次のことに留意する。</p> <p>(1)～(3) （省略）</p> <p><u>(4) 通関業者等が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合に、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行うことを要しない。</u></p>	<p>（輸出申告についての規定の準用）</p> <p>4－1 特定委託輸出申告（法第 67 条の 3 第 2 項に規定する特定委託輸出申告をいう。以下同じ）を行う者の代理人である認定通関業者（法第 79 条の 2 に規定する認定通関業者をいう。）がシステムを使用して特定委託輸出申告を行う場合は、第 1 節及び第 2 節に準じて行うものとする。</p> <p>なお、特定委託輸出申告においては次のことに留意する。</p> <p>(1)～(2) （同左）</p> <p>（新設）</p> <p>第 5 節 特定製造貨物輸出申告</p> <p>（輸出申告についての規定の準用）</p> <p>5－1 特定製造貨物輸出者（法第 67 条の 13 第 2 項に規定する特定製造貨物輸出者をいう。）がシステムを利用して特定製造貨物輸出申告（法第 67 条の 3 第 2 項に規定する特定製造貨物輸出申告をいう。以下同じ。）を行う場合は、第 1 節及び第 2 節に準じて行うものとする。</p> <p>(1)～(3) （同左）</p> <p>（新設）</p>